

使用開始日：2023年11月16日

MHAM J-REITインデックスファンド（隔月決算型）

1. 商品等の内容		（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）	
金融商品の名称・種類	M H A M J - R E I Tインデックスファンド（隔月決算型）・証券投資信託		
組成会社（運用会社）	アセットマネジメントOne株式会社		
販売委託元	アセットマネジメントOne株式会社		
金融商品の目的・機能	東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券に主として投資を行い、東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を図ることを目的として、運用を行います。		
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期での資産形成を目的とし、この商品の運用方針に則した収益を求め、元本割れリスクを許容する方を主な購入層として念頭においています。なお、この商品は隔月分配型の投資信託です。購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。		
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。		
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。		
右記のような質問があれば、お問い合わせください。	<div>▶ この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</div> <div>▶ この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</div> <div>▶ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。</div>		
2. リスクと運用実績		（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。		
【参考】過去1年間の収益率	-3.1%（2023年8月末現在） ※ 有価証券届出書提出日（2023年10月31日）現在、ファンドの年間収益率がないため、ベンチマークで代替しています。		
【参考】過去5年間の収益率	平均7.2% 最低-24.1%（2020年10月） 最高36.4%（2021年4月） （2018年9月～2023年8月の各月末における直近1年間の数字） ※ 有価証券届出書提出日（2023年10月31日）現在、ファンドの年間収益率がないため、ベンチマークで代替しています。		
※ 損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「投資リスク」】、運用実績の詳細は【交付目論見書の「投資リスク」】に記載しています。			
右記のような質問があれば、お問い合わせください。	<div>▶ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。</div> <div>▶ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。</div>		
3. 費用		（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）	
購入時に支払う費用（販売手数料など）	購入価額に対して下記の料率を乗じた額 2.20%（税抜2.0%） ※購入時手数料は、ファンドの保有期間が長期に及ぶほど1年当たりの負担率が逡減します。		
継続的に支払う費用（信託報酬など）	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率。信託報酬率は年0.715%（税込）。 また、その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。		
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。		

投資信託「重要情報シート」（個別商品編）

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還日は2048年10月15日です。但し、償還延長や繰上償還の場合があります。

この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で0.3%の信託財産留保額を頂戴し、信託財産内に留保いたします。

市場の閉鎖の場合等、換金・解約ができないことがあります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

右記のような質問があれば、
お問い合わせください。

▶ この商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

お客様がこの商品を保有されている間、当社は組成会社（運用会社）を通して信託報酬の一部（年率0.33%（税込））をいただきます。これは、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。

当社と組成会社等との間に資本関係等の特別な関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※ 利益相反管理方針の概要については、当社ホームページをご覧ください。

(URL) <https://naganosec.co.jp/riekisouhan>



右記のような質問があれば、
お問い合わせください。

▶ 手数料が高い商品など、顧客の利益より会社の利益を優先した商品を私に薦めていないか。長野証券では、顧客の利益より会社や営業員の利益を優先する可能性がある場合、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象が否かもご確認ください）

この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取り扱いには以下の通りです。

NISA	○	つみたてNISA	×	iDeCo	×
------	---	----------	---	-------	---

以下は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

- ① 分配時 …… 配当所得として、普通分配金に対して20.315%課税（所得税、復興特別所得税および地方税）
- ② 換金（解約）および償還時 …… 譲渡所得として、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%課税（所得税、復興特別所得税および地方税）

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書の「手続・手数料等」】の項目に記載しています。

7. その他参考情報

・販売会社（当社）ホームページに記載の「リスク・手数料等説明ページ」をご参照ください。

(URL) <https://naganosec.co.jp/risk/>



・組成会社が作成した「目論見書」は、当社ホームページの「投資信託ページ」からご参照ください。

(URL) <https://naganosec.co.jp/commodity/fund/>



契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。

■ 指数の著作権等について ■

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。